Ⅲ　平成 28･29 年度の研究所活動記録

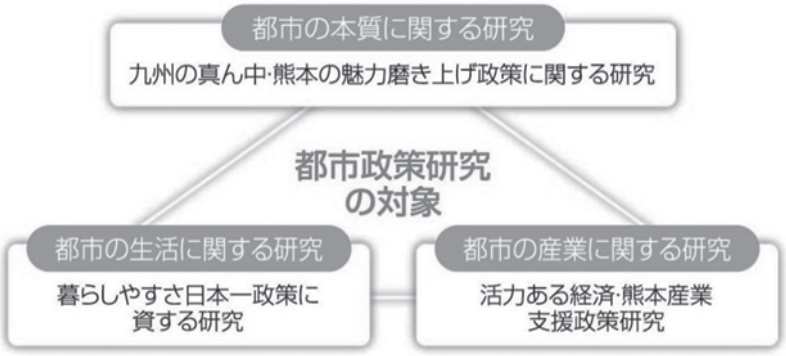
Ⅲ　平成 28・29 年度の研究所活動記録

1　調査・政策研究に関する活動

（1）　研究フレーム

熊本市域の地域認識、歴史認識の共有化に資する研究を進めるとともに、熊本都市圏のさまざまな都市問題やまちづくりに貢献することを念頭に、政令指定都市・熊本の中長期的なまちづくりに資する調査研究活動を行った。

加えて、平成 28 年熊本地震を受け、明治熊本地震が克明に記録された「熊本明治震災日記」（水島貫之著）の現代語訳や、今回の甚大な被害を記録し、未曾有の災害の記憶を後世に残すとともに、復旧・復興に資する知見を発信していくことにも取り組んだ。



①「熊本明治震災日記」の現代語訳

「平成 28 年熊本地震」に係る調査研究の一環として、明治熊本地震に関する詳細な記録である『熊本明治震災日記』（水島貫之著・明治 22 年発行）の現代語訳を行った。『熊本明治震災日記』は、明治 22 年 7 月 28 日に発生した明治熊本地震に関して、当時の様々な被害状況、行政機関や被災した市民の動向等が克明に記録されたもので、過去の地震の記憶を現在、さらには未来へと継承するとともに、今後の防災・減災対策の資料とするため、様々な方の協力を得て平成 28 年 12 月に刊行した。

日記の現代語訳にあたっては、原文の文意や雰囲気を損なわない現代語文になるように留意したほか、必要に応じて脚注を加えている。その上で、小見出しを設けて時系列で関心のある事項を探すことができるようにしたほか、目次と索引を加え、さらに多くの地名が登場することから、当時の熊本市街と熊本県の地図を収録するなど、読みやすく親しめるよう工夫を行った。

② 平成 28 年（2016 年）熊本地震都市公園利用実態共同調査

平成 28 年熊本地震では、多くの市民が、小中学校などの市が指定する避難場所だけでなく、車中泊や屋外での避難を強いられ、市内の都市公園の各所でも自然発生的に避難場所として利用されたことから、熊本市内の都市公園への避難実態について、2016 年 8 月に日本造園学会を中心とした関係機関と共同で「平成 28 年（2016 年）熊本地震都市公園利用実態共同調査」を実施した。市内全域の主たる都市公園 33 箇所を調査対象とし、当研究所は公園関係者へのヒアリングと集会所を有する都市公園（17 箇所）への避難実態の分析を担当した。

③ 平成 28 年度研究員研究

上記①②の研究・活動とともに、各研究員が個人研究を行った。

■熊本地震関連研究

・平成 28 年（2016 年）熊本地震の特徴と被害特性に関する研究
・平成 28 年熊本地震における避難所の形成パターンに関する調査研究
・過去の大震災における住宅復興の施策と課題に関する研究
・記憶の継承と「記憶の風化」に関する研究
・記録の歴史と現代の記録誌の諸事例に関する資料調査等

④ 「平成 28 年熊本地震 熊本市震災記録誌」の編纂

平成 28 年 4 月 14 日から平成 29 年 3 月 31 日までの約 1 年間を対象として、平成 28 年熊本地震における本市の被害状況、初期対応、復旧・復興プロセス等を記録することで、今後の防災・減災対策に活用するとともに、震災での貴重な経験を次世代に継承することを目的として政策局復興総室と協同で震災記録誌の編纂を行った。この記録誌は、「本市で、いつ、どのような地震が発生し、どのような被害状況だったのか、それに対して行政としてどのように対応したのか、その時、市民はどのような状況に置かれていたのか、そして、発災直後の対応から、いかなる復旧・復興のプロセスを辿っているのか」、を克明に記録し、「発災時、発災直後、復旧期、復興期」と時系列に沿って整理を行った。

⑤ 平成 29 年度研究員研究

上記④の編纂とともに、各研究員が個人研究を行った。

■都市の本質に関する研究

・全国の自治体シンクタンクによる政策研究に関する調査研究
・熊本城下における歴史的建造物の残存特性に関する調査研究

■都市の生活に関する研究

・熊本市域の明治後期以降の里山の変遷に関する研究

■都市の産業に関する研究

・平成 23 年熊本市産業連関表に関する資料作成等

■熊本地震関連研究

・平成 28 年熊本地震における民生委員・児童委員の要配慮者支援に関する調査研究
・自然災害義援金の寄金総額に係る影響要因に関する調査研究
・熊本市震災記録誌の編纂に関する調査等

（２）研修会の開催

平成 29 年 3 月に本市が公表した「平成 23 年熊本市産業連関表」について、理解を深めるとともに活用の普及を図るため、産業連関表の作成を担当した総務局総務課との共催で平成 30 年 2 月 14 日と 19 日に職員対象に研修会を開催した。研修会では当研究所で作成したテキスト「産業連関表はおもしろい！-産業連関分析入門-」を使用し、当研究所職員が講師を務めた。

第 1 回　平成 30 年 2 月 14 日（木）　13：30～15：00

・産業連関表の構造や見方について

第 2 回　平成 30 年 2 月 19 日（月）13：30～15：00

・投入係数やレオンチェフ逆行列係数の意味について

第 3 回　平成 30 年 2 月 19 日（月）15：15～16：45

・最終需要項目別生産誘発額、粗不可価値誘発額、移輸入誘発額と最終需要との関係について

（講師：植木 英貴 都市政策研究所副所長）

（３） 庁内各組織の政策立案等調査支援

研究所が行う調査・政策研究の成果、蓄積した情報、人材ネットワーク等を活用し、庁内各組織の課題や問題解決の支援のため、先行論文の調査や資料の提供などを行った。

＜支援の内容＞

・産業連関表のテキストの作成

・産業投資等に関する経済効果に関する支援

２　情報収集・発信に関する活動

（１）年報の刊行

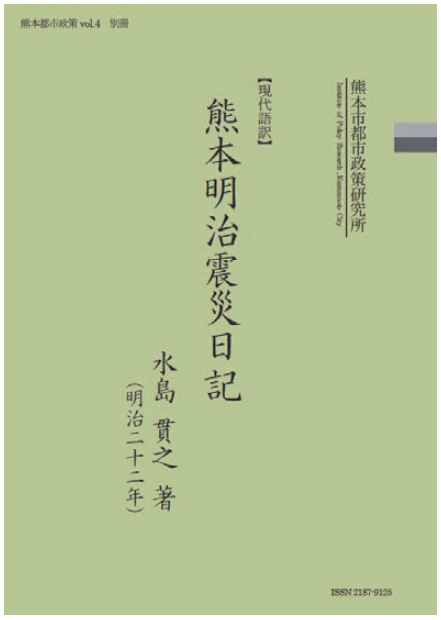
当研究所の調査研究論文をはじめ、情報収集・発信、人材育成に関する年間の活動等について整理した年報を作成している。平成 28 年度においては、「平成 28 年熊本地震特集号」として、熊本地震に関する研究報告や外部の研究者からの寄稿等を収めるとともに、平成 27 年度の活動報告等をまとめた年報（熊本都市政策　Institute of Policy Research, Kumamoto City Annual Report Special Issue of “The 2016 Kumamoto Earthquake”　熊本市都市政策研究所 年報 vol. 4 （平成 28 年熊本地震特集号））を作成した。

（２）『【現代語訳】熊本明治震災日記』の刊行

本研究所では、「平成 28 年熊本地震」に係る調査研究の一環として、明治 22 年 7 月 28 日に発生した明治熊本地震に関する詳細な記録である『熊本明治震災日記』（水島貫之著・明治 22 年発行）の現代語訳を行い、平成 28 年 12 月に『【現代語訳】熊本明治震災日記』を刊行した。

『熊本明治震災日記』は、地震発生日である明治 22 年 7 月 28 日から 8 月 31 日までの 35 日間にわたる日記が書かれ、そのあとに「震災日記逸事」として日を追っての日記の中で触れることができなった新聞記事の抜粋が収められ、最後に東京から赴いた地震学者・研究者が県庁等に寄せた学術的な報告資料が収録されている。この日記では、地震の被害状況や県庁・市役所・警察署といった行政機関の地震への対応をはじめ、恐怖心から屋外で夜を明かしたことなど震災時の市民の動き、その後の余震での混乱、デマ・流言に翻弄される市街の状況と、その混乱が市民への情報提供によって収まっていく様子などが記されている。

日記では、現代の私たちが体験した震災時の状況と相通じるものが読み取れ、過去の地震の記憶を後世へ受け継いでいくと同時に、今後の防災・減災対策につながる資料と考える。



（３）研究所パンフレットの作成

研究所の概要を広く発信するためのパンフレットを平成 29 年度に向けて作成した。現在、都市政策研究所、講演会等において配布を行っている。（192 ページ～参照）

（４）研究所ホームページの充実

研究所では、熊本市ホームページ内に研究所ホームページを開設しており、研究所の目的、機能、組織、活動内容等について広く情報発信した。

このホームページには、以下の内容を掲載している。（平成 30 年 3 月現在）

- ○　研究所からの挨拶：所長挨拶
- ○　熊本市都市政策研究所について：設置の背景、研究所の機能、組織体制
- ○　スタッフ・研究テーマの紹介：スタッフおよび実施中の研究の紹介
- ○　熊本都市政策（年報）・出版物・ニューズレター：出版物等の紹介
- ○　講演会・研修会：講演会の案内、報告
- ○　所長の発言等：学会誌や各種雑誌などにおける所長の発言
- ○　活動報告：研究所の各種活動の報告
- ○　お問い合わせ・交通アクセス：問い合わせ先および研究所へのアクセス
- ○　リンク集：関係機関のホームページリンク

【参考】ホームページの充実を図るため、随時更新を行った。平成 28・29 年度の主な追加更新は、次のとおりである。

（更新期日）	（追加更新内容）
平成２８年　４月１５日	第１５回講演会の講演録を追加
７月　８日	都市形成史図集-戦後編-刊行を掲載
１０月１１日	第１６回講演会の案内・開催概要を追加
	スタッフ・研究テーマの紹介掲載内容の更新
１１月１０日	ニューズレター第１１号を追加
１２月２８日	【現代語訳】熊本明治震災日記刊行を掲載
	第１７回講演会の案内・開催概要を追加
平成２９年　４月　５日	第１８回講演会の案内・開催概要を追加
５月１２日	第１７回講演会の講演録を追加
	都市政策（年報）を掲載【熊本都市政策 vol.４】
	スタッフ・研究テーマの紹介掲載内容の更新
	研究所からの挨拶掲載内容の更新
５月２４日	第１６回講演会の講演録を追加
７月１３日	第１９回講演会の案内・開催概要を追加
	第１８回講演会の講演録を追加
	活動報告の記事を追加
	（第１６回講演会に係る事後研修会を開催）
７月２７日	所長の発言等掲載内容の更新
９月２５日	第２０回講演会の案内・開催概要を追加
	（都市政策研究所開設５周年記念シンポジウム）
１２月１２日	第１９回講演会の講演録を追加
平成３０年　１月　５日	第２１回講演会の案内・開催概要を追加
２月　５日	第２０回講演会の講演録を追加
	（都市政策研究所開設５周年記念シンポジウム）
３月２６日	第２１回講演会の講演録を追加
	活動報告の記事を追加
	（第２１回講演会に係る事前研修会を開催）

（５）ニューズレターの発行

平成 28・29 年度を通して 4 回、『ＩＰＲＫ 熊本市都市政策研究所ニューズレター』を発行した。研究所の活動状況と伝える情報誌として、講演会概要、研究所活動報告、研究員だより、研究コラム、表紙には都市形成の変遷をたどる本市の地図を掲載し解説も加えている。（194 ページ～参照）

発行月	主な内容
第 11 号 平成 28 年 10 月	・平成 28 年（2016 年）熊本地震の発生を受けて ・研究所活動報告 ・研究員だより（加藤　壮一郎 研究員、田中　大二郎 研究員） ・表紙地図紹介『都市圏活断層図「熊本」』　平成 13（2001）年
第 12 号 平成 29 年 4 月	・第 16 回、第 17 回講演会報告（要旨） ・研究所活動報告 ・出版物紹介 ・研究コラム「震災アーカイブと震災記録誌について」 ・表紙地図紹介 『国土地理院 重ね合わせ地図』平成 28（2016）年
第 13 号 平成 29 年 10 月	・都政研発足 5 年目を想う ・第 18 回、第 19 回講演会報告（要旨） ・研究所活動報告 ・研究員だより（市川　薫 研究員、山田　聰亮 研究員） ・表紙地図紹介 『熊本都市計画図建物用途別現況図』昭和 2（1927）年
第 14 号 平成 30 年 4 月	・熊本都市政策研究所開設 5 周年記念シンポジウム（第 20 回講演会）、 第 21 回講演会報告（要旨） ・研究所活動報告 ・研究コラム「人口減少社会の地域を担う『通訳型リーダー』」 ・表紙地図紹介 『熊本都市計画図 風致地区指定地域並ニ他ノ法令ニ依ル指定地位置図』昭和 5（1930）年

（６）ニュースメールの配信

講演会や研修会の参加者などのうち希望された方に対して、「ＩＰＲＫニュースメール」を随時配信した。

◆ニュースメール概要

配信日	主な内容
No. 17 平成 28 年 10 月 14 日	・第 16 回講演会開催のご案内 ・『熊本都市形成史図集-戦後編-』の販売
No. 18 平成 29 年１月６日	・第 17 回講演会開催の案内 ・『【現代語訳】熊本明治震災日記』の販売
No. 19 平成 29 年５月１日	・第 18 回講演会のご案内

No. 20 平成 29 年 7 月 25 日	・第 19 回講演会開催の案内
No. 21 平成 29 年 10 月 4 日	・第 20 回講演会（都市政策研究所開設 5 周年記念シンポジウム）開催の案内
No. 22 平成 30 年 1 月 24 日	・第 21 回講演会開催の案内

（7）学会等への参加

研究活動のため、各種学会等に所属するとともに研究発表会等に参加するなど最新の情報を収集するとともに、市役所内への情報提供を行う。また、研究に関連するその他の学会やシンポジウム等にも参加している。

【所属学会等】

日本公共政策学会、日本都市計画学会、日本造園学会、農村計画学会、日本建築学会、自治体学会、指定都市まちづくりシンクタンク連絡協議会

【参加・出席・聴講した研究発表会等】

参加・出席・聴講した研究発表会等	期　　日
平成 28 年度日本造園学会全国大会	平成 28 年 5 月 28 日～5 月 29 日
土木学会西部支部「2016 熊本地震」地震被害調査報告会	平成 28 年 5 月 31 日
「ArcGIS for Desktop Ⅰ入門編」受講	平成 28 年 7 月 26 日～7 月 27 日
第 4 回自治体シンクタンク研究交流会議	平成 28 年 11 月 4 日～11 月 5 日
平成 28 年度日本造園学会九州支部福岡大会	平成 28 年 11 月 26 日
第 24 回指定都市まちづくりシンクタンク連絡協議会総会	平成 28 年 12 月 8 日～12 月 9 日
東京農業大学「環境デザイン論」受講	平成 29 年 1 月 25 日
大分県委託事業フォーラム「災害と ICT 活用～東日本大震災、熊本地震の経験と教訓の共有～」受講	平成 29 年 2 月 8 日
国土交通大学校「観光・歴史まちづくり研修」受講	平成 29 年 6 月 12 日～6 月 16 日
第 25 回指定都市まちづくりシンクタンク連絡協議会総会	平成 29 年 10 月 25 日～10 月 26 日
「生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪」参加	平成 29 年 10 月 28 日～10 月 29 日
「ArcGIS for DesktopⅡ基礎編」受講	平成 29 年 11 月 8 日～11 月 11 日
第 5 回自治体シンクタンク研究交流会議	平成 29 年 11 月 17 日～11 月 18 日
日本都市センター第 4 回都市調査研究交流会	平成 30 年 2 月 9 日
第 57 回日本建築学会九州支部研究発表会	平成 30 年 3 月 3 日～3 月 4 日

【後援した研究発表会等】

後援した研究発表会等	期　　日
2017 年度日韓農村計画学会交流セミナー	平成 29 年 12 月 9 日

3　人材育成に関する活動

（1）講演会、研修会の開催

研究所では、職員の政策立案能力の向上を図るため、本市職員を対象とした講演会を実施している。この講演会は、本市職員のみならず熊本都市圏をはじめ県内の基礎自治体職員を対象とし、その政策立案能力の向上に資することも目指している。そのほか国、県の機関、各種団体の職員及び市民に対しても広く実施の周知を行っている。

平成 28 年度は熊本地震の影響もあり 2 回（第 16 回～第 17 回）、平成 29 年度においては 4 回（第 18 回～第 21 回）の講演会を実施し（95 ページ～Ⅱ 講演記録参照）、講演会の後には講演会の講師を交えて意見交換会を行った。

また、講演会の内容に応じて、講演会の前後に研修会を実施した。

◆ 熊本市都市政策研究所　講演会　概要

	日時・会場	講演者・テーマ	参加者数
第16回	平成 28 年 11 月 7 日(月) 15:00～17:00 熊本市国際交流会館 6F ホール	越智　繁雄 氏（前 国土交通省国土地理院長） 「災害に負けない地域づくりを目指して ～幅を持った社会システムの構築を～」	80 名
第17回	平成 29 年 2 月 6 日(月) 15:00～17:00 熊本市国際交流会館 6F ホール	澤田　道夫 氏（熊本県立大学総合管理学部准教授） 「地域・大学・行政の連携－その意義と可能性－」	86 名
第18回	平成 29 年 5 月 16 日(火) 15:00～17:00 熊本市国際交流会館 7F ホール	奥　真美 氏（首都大学東京 都市教養学部都市政策コース教授） 「自治体環境政策の最前線－政策法務の観点から展望する－」	47 名
第19回	平成 29 年 8 月 9 日(水) 15:00～17:00 熊本市現代美術館アートロフト	レイヴィン　リチャード 氏（熊本県立大学文学部英語英米学科教授） 「学都・熊本の国際化を考える ～イギリスで生まれ、熊本に住んで 20 年～」	80 名
第20回	平成 29 年 10 月 25 日(水) 15:00～17:00 熊本市現代美術館アートロフト	熊本市都市政策研究所開設 5 周年記念シンポジウム 「政令指定都市に求められるシンクタンクの像（かたち） ～どうしても必要な研究所へ～」	80 名
第21回	平成 30 年 2 月 8 日(木) 15:00～17:00 熊本市役所 14 階大ホール	広井　良典 氏（京都大学こころの未来研究センター教授） 「人口減少社会を希望に－グローバル化の先のローカル化－」	193 名



第 16 回講演会



第 20 回講演会（5 周年記念シンポジウム）

◆ 熊本市都市政策研究所　研修会　概要

	日　時	講演者・テーマ	参加者数
第11回	平成 28 年 12 月 8 日(木) 15:00～16:45	國井　洋一 氏（東京農業大学地域環境科学部造園科学科准教授） 「災害対策としての空間情報技術による 3 次元測量の活用」 ※第 16 回講演会の事後研修会	22 名
第12回	平成 30 年 1 月 30 日(火) 10:00～11:30	加藤　壮一郎 氏（都市政策研究所研究員） 「第 21 回講演会　人口減少社会を希望に －グローバル化の先のローカル化－」の解題 ※第 21 回講演会の事前研修会	16 名



第 11 回研修会



第 12 回研修会

（２）職員併任研究員制度

研究所では、職員の政策形成能力の一層の向上を図ることを目的に、各局・区等における行政課題や問題の解決に向けて、各局・区等に現在所属している職員が、一定期間、政策研究に取り組む職員併任研究員制度を平成 26 年度より設けている。